

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年9月24日

【事業年度】 第43期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

【会社名】 五洋インテックス株式会社

【英訳名】 GOYO INTEX CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 川 勝 宣 昭

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋三丁目7番13号 日本橋お起奈ビル2F

【電話番号】 03(6281)9861

【事務連絡者氏名】 取締役 菊 地 徹

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋三丁目7番13号 日本橋お起奈ビル2F

【電話番号】 03(6281)9861

【事務連絡者氏名】 取締役 菊 地 徹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第39期 2016年3月	第40期 2017年3月	第41期 2018年3月	第42期 2019年3月	第43期 2020年3月
売上高 (千円)	1,496,175	2,164,222	1,748,743	1,531,973	1,207,281
経常損失 () (千円)	81,040	2,655	213,217	312,260	296,887
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失 () (千円)	90,896	312	169,092	418,645	280,171
包括利益 (千円)	94,652	2,401	170,805	421,678	285,694
純資産額 (千円)	696,814	828,697	1,111,303	688,677	404,256
総資産額 (千円)	1,487,609	1,836,266	1,731,278	1,310,017	794,206
1株当たり純資産額 (円)	90.50	99.85	110.04	68.20	40.03
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額 () (円)	12.66	0.04	17.51	41.45	27.75
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	46.8	45.1	64.2	52.6	50.9
自己資本利益率 (%)		0.0			
株価収益率 (倍)		6,600.0			
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	41,497	69,495	32,858	230,122	304,153
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	25,331	119,368	166,378	5,472	344,688
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	72,918	22,378	363,978	32,069	116,133
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	330,109	257,858	422,600	154,935	79,336
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	55 〔27〕	120 〔30〕	64 〔34〕	73 〔34〕	51 〔22〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第39期、第41期、第42期及び第43期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 第40期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 当社は、2018年10月1日付で普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。第39期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()を算定しております。

5 当社は、2019年7月1日付で普通株式1株につき普通株式5株の割合で株式分割を行っております。第39期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額を算定しております。

6 第39期、第41期、第42期及び第43期における自己資本利益率及び株価収益率につきましては、親会社株主に帰属する当期純損失のため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月
売上高 (千円)	1,363,486	1,354,280	1,338,571	1,216,308	1,002,563
経常損失 () (千円)	84,786	25,789	112,535	250,387	305,399
当期純損失 () (千円)	93,705	42,126	99,186	526,026	229,836
資本金 (千円)	1,092,903	1,157,709	1,384,509	1,384,509	1,384,509
発行済株式総数 (株)	15,403,074	16,603,174	20,203,174	2,020,317	10,101,585
純資産額 (千円)	694,586	784,029	1,136,542	606,534	370,977
総資産額 (千円)	1,468,795	1,428,508	1,689,534	1,139,451	616,275
1株当たり純資産額 (円)	90.21	94.47	112.54	60.06	36.74
1株当たり配当額 (円)					
(1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純損失金額 () (円)	13.05	5.14	10.27	52.09	22.76
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	47.3	54.9	67.3	53.2	60.2
自己資本利益率 (%)					
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)					
従業員数 (人)	48	51	50	55	40
[外、平均臨時雇用者数]	[26]	[28]	[32]	[31]	[21]
株主総利回り (%)	102.7	118.9	210.8	500.0	129.7
(比較指標：配当込みTOPIX) (%)	116.5	133.7	154.9	147.1	101.2
最高株価 (円)	191	155	1,240	6,050 (573)	994 (5,640)
最低株価 (円)	73	86	115	2,344 (238)	122 (4,020)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 第39期、第40期、第41期、第42期及び第43期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- 3 第39期、第40期、第41期、第42期及び第43期における自己資本利益率、株価収益率及び配当性向につきましては、当期純損失のため記載しておりません。
- 4 当社は、2018年10月1日付で普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。第39期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失金額()を算定しております。
- 5 当社は、2019年7月1日付で普通株式1株につき普通株式5株の割合で株式分割を行っております。第39期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失金額()を算定しております。
- 6 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。なお、第42期及び第43期の株価についてはそれぞれ株式併合後及び株式分割後の最高株価及び最低株価を記載しており、株式併合前及び株式分割前の最高株価及び最低株価を括弧内に記載しております。

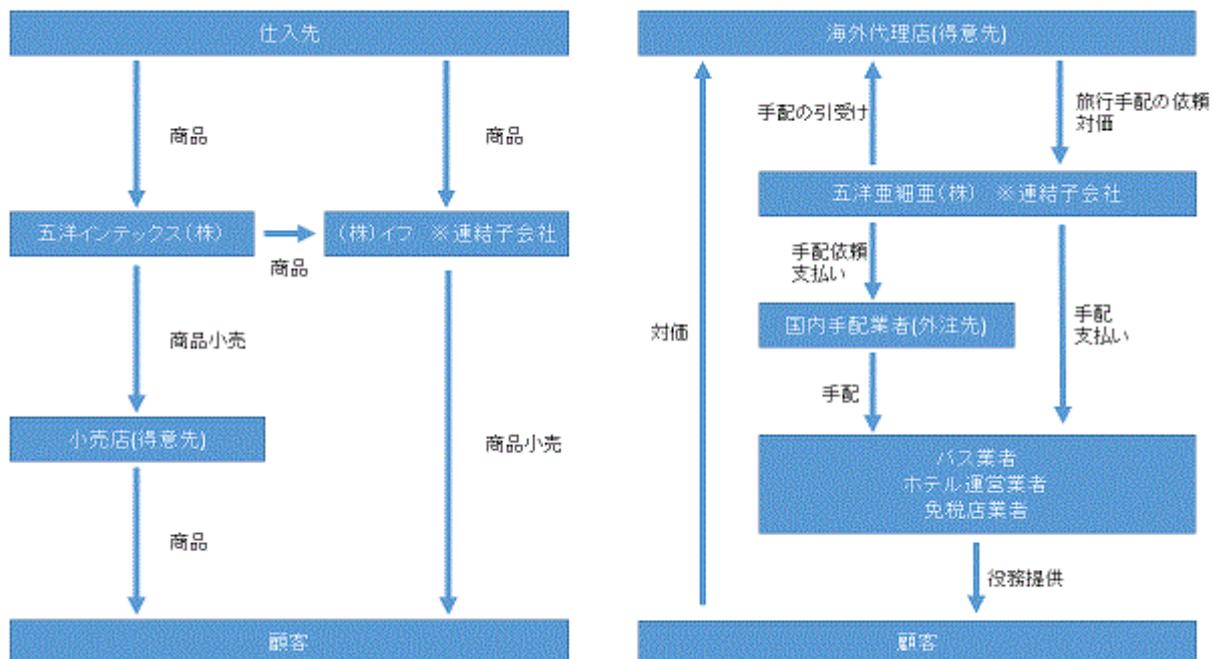
2 【沿革】

年月	概要
1979年3月	室内装飾用織物等の製造販売を目的として、愛知県一宮市せんい4丁目に五洋産業株式会社(資本金30,000千円)を設立し、「サザンクロス」ブランドのカーテンを販売する。
1979年6月	株式会社豊産業(現 株式会社イフ、現連結子会社)を設立する。
1983年3月	「インハウス」ブランドのカーテンを発表する。
1983年9月	「リサ」ブランドのカーテンを発表する。
1987年5月	業容の拡大に伴い愛知県小牧市大字三ッ淵字惣作1350番地に本店を移転する。
1988年1月	株式会社インハウスに資本参加し子会社とする。
1992年4月	新社屋完成に伴い愛知県小牧市小木五丁目411番地に本店を移転する。
1993年4月	五洋インテックス株式会社に商号変更し、株式会社インハウス(出資比率100%)を吸収合併する。
1996年2月	株式会社イフ、小売業務を開始する。
1996年10月	日本証券業協会に店頭登録する。
2004年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場する。
2010年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場する。
2010年10月	大阪証券取引所へラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場する。
2013年7月	大阪証券取引所と東京証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場する。
2016年2月	D S A J A P A N株式会社を設立する。
2016年6月	株式会社レックアイを株式交換により子会社とする。
2017年7月	株式会社キュアリサーチ(連結子会社)を設立する。
2017年10月	株式会社レックアイを株式譲渡により売却する。
2017年12月	D S A J A P A N株式会社を清算終了する。
2019年6月	株式会社キュアリサーチ(連結子会社)を株式譲渡により売却する。
2019年7月	M N C 株式会社の株式を取得し(連結)子会社化する。
2019年10月	M N C 株式会社の商号の変更を行い、五洋垂細垂株式会社とする。

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、連結子会社2社で構成され、カーテンの販売を主に行っている室内装飾品関連(当社及び株式会社イフ)と、医療を目的とした観光に関するサービス事業を行っているメディカル関連(五洋垂細垂株式会社)を主な事業として取り組んでおります。

事業系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社イフ (注1)	愛知県小牧市	10,000	室内装飾品の販売	100.0	当社の商品及びオリジナル商品の販売をしております。 資金の貸付を行っております。 設備を賃貸しております。 役員の兼任1名
五洋亜細亜株式会社 (注2)	東京都中央区	6,972	医療を目的とした 観光に関する情報 提供サービス及び ツアーの企画・手 配	64.7	役員の兼任1名

(注1) 株式会社イフについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えており、かつ、重要な債務超過の状況にあります。

主要な損益情報等	(1) 売上高	240,556千円
	(2) 経常利益	17,494千円
	(3) 当期純利益	16,136千円
	(4) 純資産額	113,350千円
	(5) 総資産額	64,773千円

(注2) 五洋亜細亜株式会社については、2019年7月12日にMNC株式会社(旧社名)の株式を取得し、2019年10月1日に商号変更を行いました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2020年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
室内装飾品関連	48 [22]
メディカル関連	3 [-]
合計	51 [22]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は〔 〕内に年間の平均人員を外書きで記載しております。
2 従業員数が前連結会計年度末に比べ22名減少した主な要因といたしましては、従業員の退職に伴うものです。

(2) 提出会社の状況

2020年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
40 [21]	42.2	7.5	3,743,868

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は〔 〕内に年間の平均人員を外書きで記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 当社は、室内装飾品の販売を主な事業内容とし、カーテンを中心に販売を行っているため、セグメントごとの記載を行っておりません。
4 従業員数が前期末に比べ15名減少した主な要因といたしましては、従業員の退職に伴うものです。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

今後の見通しにつきましては、雇用や所得環境の改善により、景気は緩やかな回復傾向にあったものの、貿易摩擦の強まりや2019年10月に行われた消費税率引き上げに伴う景気の減速、さらには新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大による経済活動の停滞が心配されております。

室内装飾品関連（カーテン等）業界におきましては、新設住宅着工総戸数は低迷しておりますが、消費税率引き上げや、新型コロナウイルス感染症の感染防止のための外出自粛による消費マインドの低下と消費行動の変化が、その後に与える影響につきましては不透明であります。

このような状況の下、室内装飾品関連においては引き続き2018年11月に大幅改訂しました「サザンクロス」による継続的な売上の確保と、2021年を予定している「インハウス」の見本帳改訂で売上高増加を目指してまいります。

また、喫緊の課題として経営体制の見直しが必要な状況の下、2020年6月に刷新された新経営陣による経営体制の立て直し及び内部管理体制の改善を実施してまいります。

2 【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 市場の動向に関するもの

カーテンは住宅の新設時に販売することが多い為、新設住宅着工戸数が低く推移することは当社グループの業績に重大な影響を及ぼします。

(2) 為替レートの変動

当社グループでは生地仕入のおよそ半分を輸入しており、大半がユーロでの決済となっております。円安は仕入コストの増加に繋がり、当社グループの業績に悪影響を及ぼします。

(3) 原油価格の変動

原油価格の上昇は仕入コストに反映される為、当社グループの業績に悪影響を及ぼします。

(4) 新型コロナウイルス感染症による影響

新型コロナウイルス感染症の感染防止のための外出自粛による消費マインドの低下と消費行動の変化と、新型コロナウイルス感染症による旅行制限で中国からのインバウンドが出来なくなり、当社グループの業績に悪影響を及ぼします。

(5) 制度改革について

近年、医療に対する患者さまの権利意識の向上や医療財政の窮迫化等を原因とする各種医療制度改革が進行しております。今後も引き続き各種医療制度改革の実施が考えられますが、その動向によっては被検査患者数の減少等により当社グループの業績等が影響を受ける可能性があります。

(6) 個人情報管理について

当社グループは、医療を目的とした観光に関するサービス事業において、住所、氏名、生年月日だけでなく妊娠周期などの個人情報を取り扱う可能性があります。当社グループにおいては、個人情報について厳重な管理を行っておりますが、これらの個人情報が漏洩した場合には、住所、氏名などの一般的な個人情報の漏洩の場合と比較し、より多額の賠償責任が生じる可能性があります。また、個人情報の保護に関しては、「個人情報の保護に関する法律」により、当社及び連結子会社を含む個人情報取扱事業者が本人の同意を得ずに個人情報を第三者に提供した場合等には、行政処分が課され、場合によっては刑事罰の適用を受けることもあります。

このため、当社グループにおいて、万一個人情報の漏洩があった場合には、多額の賠償金の支払いや行政処分、それらに伴う既存顧客の信用及び社会的信用の低下等により当社グループの業績等が影響を受ける可能性が

あります。

(7)継続企業の前提に関する重要事象等について

当社グループは、前連結会計年度までの5連結会計年度に引き続き、当連結会計年度においても継続的に営業損失を計上するとともに重要な営業損失を計上しました。また、金融機関からの新たな資金調達が困難な状況にあります。これらにより当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在しております。当該状況を解消又は改善するための対応策については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項 継続企業の前提に関する事項」に記載しておりますが、これらの対応策は実施途上にあることから、現時点においては、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

業績

当連結会計年度においては、米国を中心とした貿易摩擦の強まりが懸念され、世界経済は、低迷しました。我が国の経済も楽観できず、10月の消費税の駆け込み需要の反動や自然災害により、景気回復に影響が出ています。さらに、新型コロナウイルス感染症の影響により、国内消費は落ち込んでいる状況です。このような状況のもと、当社グループを取り巻く事業環境は、室内装飾品関連（カーテン等）市場に影響を及ぼします新設住宅着工総戸数が減少している状態にあります。

売上高は、室内装飾品関連では主にマンション業者への販売が振るわず減少となり、3月年度末に売上増加を期待したものの、2020年2月から流行し始めた新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、想定した売上を下回りました。メディカル関連では2019年8月から五洋亜細亜株式会社（旧MNC株式会社）が本格的にメディカルツーリズムサービスを開始しましたが、2020年1月からは新型コロナウイルス感染症による旅行制限の影響を受け、全体では大幅な減少となりました。

利益面におきましては、販売費及び一般管理費において業務委託費及び賃借料等が増加、特別損失として固定資産の減損損失、上場契約違約金及び貸倒引当金繰入額が発生したことから、損失は大幅に増加しました。

以上の結果、売上高は前年同期比21.2%減の1,207百万円、営業損失は296百万円（前連結会計年度は294百万円の営業損失）、経常損失は296百万円（前連結会計年度は312百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純損失は280百万円（前連結会計年度は418百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(室内装飾品関連)

売上高は、主にマンション業者への販売が振るわず減少いたしました。

以上の結果、売上高は前年同期比14.4%減の1,192百万円、営業損失は業務委託費及び賃借料の増加等により284百万円（前連結会計年度は243百万円の営業損失）となりました。

(メディカル関連)

売上高は、五洋亜細亜株式会社が8月から稼働しましたが、株式会社キュアリサーチが連結子会社から除外されたこと、及び、新型コロナウイルス感染症による旅行制限の影響で減少しました。

以上の結果、売上高は前年同期に比べ89.3%減の14百万円、営業損失は12百万円（前連結会計年度は51百万円の営業損失）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は304百万円の支出、「投資活動によるキャッシュ・フロー」は344百万円の収入、「財務活動によるキャッシュ・フロー」は116百万円の支出となり、「現金及び現金同等物の期末残高」は前連結会計年度末に比べ75百万円減少し、79百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、304百万円の支出（前連結会計年度は230百万円の支出）となりました。主な収入は、売上債権の減少75百万円、その他の負債の増加57百万円、支出は、税金等調整前当期純損失267百万円、仕入債務の減少67百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、344百万円の収入（前連結会計年度は5百万円の支出）となりました。主な収入は、有形固定資産の売却による収入427百万円、投資有価証券の売却による収入22百万円、貸付金の回収による収入45百万円、主な支出は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出20百万円、貸付による支出48百万円、その他の支出64百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、116百万円の支出(前連結会計年度は32百万円の支出)となりました。主な収入は、短期借入れによる収入158百万円、支出は、長期借入金の返済による支出165百万円、短期借入金の返済による支出108百万円であります。

(仕入及び販売の状況)

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
室内装飾品関連	634,981	84.6
メディカル関連	-	-
合計	634,981	81.9

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 その他につきましては、仕入実績がないため記載を省略しております。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
室内装飾品関連	1,192,411	85.6
メディカル関連	14,870	10.7
合計	1,207,281	78.8

- (注) 1 その他につきましては、販売実績がないため記載を省略しております。
 2 主要顧客(総販売実績に対する割合が10%以上)に該当するものではありません。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

売上高

当社グループは、室内装飾品関連につきましては、通常、発注書に基づき顧客に対して商品が出荷された時点において売上高を計上しており、メディカル関連につきましては、通常、ツアーが終了した時点において売上高を計上しております。

貸倒引当金

当社グループは、売上債権、貸付金等に対し貸倒引当金を計上しております。更生債権等は債権額の全額を計上し、一般の売掛金に対しても実績に基づき見積り計上しております。

たな卸資産

当社グループは、室内装飾品関連につきましては、同一ブランドにおいて見本帳の改訂時に廃番品となったたな卸資産において評価減を行っております。評価減の算定方法としては、過去の実績より廃番となった商品の対原価ロスを算定し、その数値に基づきたな卸資産評価減を計上しております。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ56百万円減少して671百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が80百万円減少、現金及び預金が75百万円減少したことなどによります。固定資産は、保有不動産の売却により459百万円減少して122百万円となりました。これは、土地が289百万円、建物及び構築物が134百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ515百万円減少し、794百万円となりました。

負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ121百万円減少して333百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が80百万円減少、1年以内返済予定の長期借入金が71百万円減少したことなどによります。固定負債は、109百万円減少して56百万円となりました。これは、長期借入金93百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ231百万円減少し、389百万円となりました。

純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ284百万円減少して404百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純損失が280百万円となったことなどによります。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より74百万円支出が増加いたしました。これは仕入債務の減少等によるものであります。

投資活動のキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より350百万円収入が増加いたしました。これは有形固定資産の売却による収入等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より84百万円支出が増加いたしました。これは短期借入金及び長期借入金の返済によるものであります。

これらの活動の結果において、現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度より75百万円減少し、79百万円となっております。

(4) 経営成績の分析

当社グループを取り巻く事業環境は、新設住宅着工総戸数の伸びはほとんどありませんでした。

売上高

当連結会計年度の売上高は、前年同期比21.2%減の1,207百万円となりました。室内装飾品関連は、主にマンション業者への販売が振るわず減少となり、メディカル関連は、五洋亜細亜株式会社が8月から稼働しましたが、株式会社キュアリサーチが連結子会社から除外されたことと、新型コロナウイルスによる旅行制限の影響で、全体では大幅な減少となりました。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、前年同期比15.0%減の892百万円となりました。これは、室内装飾品関連では給料及び手当と賞与等人件費の大幅な減少、業務委託費と賃借料の増加であり、メディカル関連では、事業を開始したことによる業務委託費等の増加によるものであります。

特別損失

当連結会計年度は、固定資産の減損損失、上場契約違約金及び貸倒引当金繰入額の特別損失を計上しました。

以上の結果、当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純損失は280百万円（前連結会計年度は418百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループでは生地仕入れの約半分を輸入しております。世界経済の情勢によっては、為替変動や原油価格の高騰により仕入コストが増加する可能性もあります。

(6) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

当社グループは、前連結会計年度までの5連結会計年度に引き続き、当連結会計年度においても継続的に営業損失を計上するとともに重要な営業損失を計上しました。また、金融機関からの新たな資金調達が困難な状況にあります。これらにより当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在しております。

当該状況を解消又は改善するための対応策について、室内装飾品関連は、経営陣の刷新に伴うトップセールスによる新規顧客の開拓、積極的なマーケティング及びデジタルマーケティングによる既存顧客の取引額のアップ、パートナー（代理店）戦略の強化、営業手法において顧客関係性マネジメント（CRM）の徹底及び営業支援システム（SFA）の導入により業務効率化、メインブランド「サザンクロス」見本帳の大幅改訂による販売強化を実施して売上高の増加を図り、メディカル関連におきましては、今まで成果の出なかったメディカルツーリズムサービスの強化を実施し、かつ、グループ全体の構造改革及び業務改革を行うことでコスト削減を図り、収益拡大を目指してまいります。

また、資金面におきましては様々な方策での資金調達を検討し、安定的な財務基盤の確立を図ってまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

当社は、2020年8月25日開催の取締役会において、当社社外役員との間でコミットメントライン契約を締結いたしました。また、2020年9月17日開催の取締役会において、株式会社P & Cからの資金の借入を行うことを決意いたしました

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」の(重要な後発事象)をご参照ください。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、室内装飾品関連において物流倉庫の取得のため9,778千円の投資を実施しました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

2020年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社 (愛知県小牧市)	室内装飾品 関連	管理業務 施設							9 〔1〕
物流センター (愛知県小牧市) 他2センター	室内装飾品 関連	物流業務 施設							6 〔12〕
東京支店 (東京都中央区) 他5拠点	室内装飾品 関連	販売業務 施設							25 〔8〕

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
2 当事業年度で全額減損損失を計上しているため、期末帳簿価格はありません。
3 従業員数については、臨時雇用者数を〔 〕内に年間の平均人員を外書きで記載しております。

(2) 国内子会社

2020年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
株式会社 イフ	本店 (愛知県小牧市) 他2店舗	室内装飾品 関連	店舗							8 〔1〕
五洋亜細 亜株式会 社	本店 (東京都中央区)	その他	店舗							3 〔-〕

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
2 従業員数については、臨時雇用者数を〔 〕内に年間の平均人員を外書きで記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

(注) 2020年6月30日開催の定時株主総会において、定款一部変更の件決議されました。

これにより発行可能株式総数は、15,000,000株より、28,262,300株増加し、43,262,300株となりました。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年9月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,101,585	10,815,585	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	10,101,585	10,815,585		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2015年4月1日～2016 年3月31日(注)1	1,694	15,403	99,283	1,092,903	99,283	406,199
2016年6月1日(注)2	1,200	16,603	64,805	1,157,709	64,805	471,005
2017年6月30日(注)4	3,600	20,203	226,800	1,384,509	226,800	697,805
2018年10月1日(注)5	18,182	2,020		1,384,509		697,805
2019年7月1日(注)6	8,081	10,101		1,384,509		697,805

(注) 1 第2回新株予約権の権利行使による増加であります。

2 株式会社レックアイとの株式交換(交換比率は、当社1に対して株式会社レックアイは21.82です。)による増加であります。

- 3 第2回転換社債型新株予約権付社債及び第2回新株予約権の行使による手取金の使途として、2014年4月の発行時において、国内ベッドリネン事業として61百万円（支出予定時期2014年5月～2016年4月）、中国カーテン事業として172百万円（支出予定時期2014年5月～2016年4月）を予定しておりました。これは、2014年4月7日に業務提携を締結しましたCasablanca Group Limited（以下、カサブランカ社という。）と、カサブランカ社のベッドリネン商品の国内販売（国内ベッドリネン事業）及び中国、香港市場での当社カーテンの販売（中国カーテン事業）を実施しましたが、国内ベッドリネン事業は5百万円（支出時期2014年11月～2015年4月）、中国カーテン事業は7百万円（支出時期2014年7月～2015年3月）の支出にとどまることから事業を縮小することにいたしました。これは、ベッドリネン商品による国内の販路拡大が見込めないこと、中国における日本製高級カーテンの流通が当初の見込みほど多くないことにより、2015年4月に判断いたしました。
- そこで、2014年4月の発行時において、手取金の使途の予定はありませんでしたが、2015年4月に売上高の見込める環境関連（太陽光パネル等）の仕入及び販売費用70百万円（支出時期2015年5月～2016年3月）に手取金の使途を変更いたしました。
- その後、2016年1月に太陽光パネル等の市場が急激に冷え込んだことで先行きの見通しがたたなくなり、また、会社の業績が下降したことから、2014年4月の発行時において手取金の使途の予定はありませんでしたが、会社の資金繰りを考慮のうえ、2016年1月に会社の運転資金（商品の仕入代金、従業員の給与等）136百万円（支出予定時期2016年1月～2017年3月）に手取金の使途を変更いたしました。
- インハウス見本帳改訂に関しましては、2014年4月の発行時において手取金の使途は80百万円（支出予定時期2015年5月～2016年4月）でしたが、予定より仕入代金が発生したことにより85百万円（支出予定時期2015年5月～2017年3月）に増加、また、上記事業の合計で10百万円は自己資金を予定しておりましたが、会社業績の下降に伴い自己資金は0百万円であります。
- 4 有償第三者割当による新株式の発行によるものであります。
発行価格 1株につき金126円 資本組入額 1株につき金63円
- 5 株式併合（10：1）によるものであります。
- 6 2019年7月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式の分割を行っております。
- 7 2020年4月2日開催の取締役会において、第三者割当による新株式の発行を行うことについて決議いたしました。なお、第三者割当による新株式の発行については、2020年4月17日に払込手続きが完了しております。
- 発行新株式数 普通株式714,000株、発行価格 1株につき金140円、資本組入額 1株につき金70円

(5) 【所有者別状況】

2020年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	1	14	52	17	8	1,735	1,827	
所有株式数(単元)	-	999	3,453	7,913	2,166	102	86,363	100,996	1,985
所有株式数の割合(%)	-	0.99	3.42	7.83	2.15	0.10	85.51	100.00	

(注) 自己株式 3,595株は、「個人その他」に35単元、「単元未満株式の状況」に、95株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	2020年3月31日現在
			発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
中井昌暁	札幌市東区	400	3.96
大村正恵	名古屋市瑞穂区	389	3.85
大村寿男	名古屋市瑞穂区	388	3.84
澤智明	横浜市青葉区	322	3.18
吉村栄治	愛知県安城市	239	2.36
木村永浩	名古屋市中川区	235	2.32
北西忠	兵庫県西宮市	184	1.82
五十畑輝夫	栃木県栃木市	155	1.53
佐藤謙一	新潟県新潟市中央区	142	1.41
紀岡直樹	東京都杉並区	130	1.28
計		2,585	25.6

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	2020年3月31日現在
			内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,096,100	100,961	
単元未満株式	普通株式 1,985		
発行済株式総数	10,101,585		
総株主の議決権		100,961	

(注) 「単元未満株式」の欄には、自己株式 95株が含まれております。

【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 五洋インテックス株式会社	愛知県小牧市小木5-411	3,500	-	3,500	0.03
計		3,500	-	3,500	0.03

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	37	197
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、2020年9月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他	2,876			
保有自己株式数	3,595		3,595	

(注) 当社は2019年7月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。
当期間における保有自己株式数には、2020年9月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

株主に対する利益還元を経営の最重要課題の1つとして位置づけており、効率的な業務運営による収益力の向上、財務体質の強化に努めるとともに、安定的な配当の継続を基本方針としております。また、内部留保金につきましては、経営体質の強化、設備投資、将来の事業展開に備えることを方針としております。

定款に取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定めており、期末配当と合わせて年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

しかしながら第43期の配当につきましては、当期純損失であることから無配といたしました。

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

企業統治の体制

当社は経営の基本方針に基づき、株主、投資家の方々に対し最善の経営を心掛け、企業活動を通してお客様に新しいインテリア文化を提供することを目指しております。

効率的かつ健全な企業活動を実行するにあたり、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが重要であると認識し、組織の整備と改善に努めていきます。

当社は、取締役会及び監査役会を設置しております。毎月開催される取締役会において経営上の重要事項についての意思決定を行っており、取締役会には社外監査役が出席し、中立的な立場から経営の意思決定、執行を監視しています。監査役会は、独立した立場から職務を十分に遂行できる人材を配置してコンプライアンス体制の強化を図っております。

常勤監査役は、取締役会の他、毎月開催されている会社の重要な会議に出席しており、各部門の課題や計画の進捗状況を把握し、監査役会で社外監査役と情報共有し、外部の意見を取り入れることで経営監視機能を強化しております。

また、企業グループとしてコンプライアンスや理念の統一を目指すとともに、子会社においては当社の取締役より責任担当を決め、事業を総括的に管理することで業務の適正化を図っております。

なお、当該体制を採用する理由は、当社の企業規模や事業内容等を勘案し、客観的視点での経営監視機能が整っているものと判断し、現状の体制を採用しております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ 自己の株式の取得

当社は自己の株式の取得について、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得できる旨を定款で定めております。

ロ 剰余金の配当

当社は剰余金の配当のうち中間配当について、株主への機動的な利益還元を可能にするため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができ旨を定款で定めております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議によって選任する旨、また、累積投票によらないものとする旨を定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

責任限定契約の内容の概要

当社は会社法第427条第1項に基づき、当社と社外取締役、社外監査役及び会計監査人との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性9名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	川 勝 宣 昭	1942年4月11日生	1967年4月 日産自動車株式会社入社 1979年4月 同社渉外室渉外課長(諸官庁、政府諸機関、自民党担当) 1987年4月 同社 企画室次長(事業開発担当) 1990年4月 同社電子技術本部電子技術企画室主管(部長待遇) 1993年4月 同社中近東アフリカ事業本部部長 1995年4月 同社アフリカヨハネスブルク事務所長(南アフリカ日産代表) 1998年1月 日本電産株式会社 経営企画部部長 1998年6月 同社取締役(経営企画部、関係会社管理部、監査室、総務部、秘書室担当) 1998年10月 日本電産芝浦株式会社(現日本電産テクノモータ株式会社)専務取締役 2002年4月 日本電産芝浦(浙江)有限公司総経理(専務取締役兼務) 2004年6月 日本電産ネミコン株式会社(現ネミコン株式会社)代表取締役社長 2006年5月 リベラ株式会社 理事 2006年10月 同社常務取締役 2008年1月 株式会社DANTOTZ consulting 代表取締役 2020年6月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)4	-
取締役	菊 地 徹	1969年8月12日生	1991年11月 株式会社アドヴァンエージェンシー入社 1995年1月 バドワイザージャパン有限会社入社 1999年7月 株式会社シュテルン東名横浜入社 2002年4月 株式会社ネットマイル入社 2007年4月 同社営業部長 2008年4月 同社マーケティング部長 2008年12月 同社経営管理部長 2009年4月 同社業務管理本部長兼事業開発部長 2010年2月 同社取締役 ポイント事業本部本部長 2011年2月 株式会社ケイブ入社 2011年8月 同社社長室室長 2012年6月 経営企画部長 2013年9月 執行役員経営企画部長 2014年6月 執行役員経営企画本部長 2014年8月 取締役執行役員経営企画本部長 2016年8月 常務取締役・CFO 2020年6月 当社取締役就任(現任)	(注)4	-
取締役	藤 原 充 也	1967年7月29日生	1990年4月 東洋紡インテリア(現フェアートン株式会社)入社 2001年1月 パナホーム株式会社(現パナソニックホームズ株式会社)入社 2003年10月 五洋インテックス株式会社入社 2019年11月 同社インテリア事業部セールス&マーケティング本部副本部長 2020年4月 同社執行役員兼インテリア事業部事業部長 2020年6月 当社取締役就任(現任)	(注)4	-
取締役	尾 中 直 也	1975年8月26日生	2002年11月 中央青山監査法人入所 金融部配属 2007年8月 税理士法人山田&パートナーズ入所 コンサルティング事業部配属 2010年6月 尾中直也公認会計士事務所開設(現任) 2020年6月 当社取締役就任(現任)	(注)4	-
取締役	宮 崎 敏 明	1971年3月13日生	1993年4月 株式会社御園座入社 2006年4月 同社営業部営業一課長 2008年7月 同社営業部営業一課・二課担当副部長 2009年4月 同社営業部営業一課担当部長 2009年6月 同社取締役営業統括部長 2010年12月 同社取締役総務人事部長 2013年12月 同社取締役兼営業本部長 2015年6月 同社常務取締役兼営業本部長 2017年6月 同社代表取締役社長(現任) 2020年6月 当社取締役就任(現任)	(注)4	14

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	吉田 稔	1956年11月29日生	1979年4月 1985年4月 1988年4月 1994年7月 1986年9月 1998年4月 2002年4月 2003年4月 2005年7月 2008年6月 2012年11月 2014年4月 2017年1月 2018年12月 2020年6月	シティバンク銀行株式会社入社 同社外国為替部長 同社外国為替兼債券部部長 同社アジア(APAC)統括外国為替営業本部長 同東京支店投資戦略部長 Scudder Investments Japan, 投資戦略部長 Deutsche Asset Management Japan外国為替部長 Deutsche Trust Bank Japan 外国為替部長 United Managers Japan シニアエグゼクティブアドバイザー Yoshida Fund Pte.Ltd.(シンガポール), President & CEO ISFnet Global 経営企画・総務部長 PWM日本証券株式会社 代表取締役社長 Wellspring Investments Holdings株式会社(PWM親会社) プレコフーズ株式会社社長室マネジメントカウンセラー(経営顧問)(現任) 当社常勤監査役就任(現任)	(注)5	-
監査役	川口 直也	1973年9月24日生	1996年11月 1999年4月 2001年4月 2018年5月 2020年6月	司法試験合格 名古屋弁護士会(現 愛知県弁護士会)弁護士登録 堀井法律事務所入所 川口法律事務所開設(現任) パレモ・ホールディングス株式会社社外取締役 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
監査役	北野 一郎	1967年2月12日生	1992年10月 1996年3月 2000年7月 2011年6月 2020年6月	公認会計士2次試験合格 太田昭和監査法人(現 EY新日本有限責任監査法人)入所 公認会計士3次試験合格 同監査法人退所 公認会計士北野一郎事務所開設 株式会社御園座常勤監査役(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
監査役	和田 佳久	1970年2月13日生	1998年4月 2000年1月 2020年6月	弁護士登録・中村法律事務所入所 東京FAIRWAY法律事務所設立(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
計						14

- (注) 1 各取締役及び監査役と当社の間には、特別の利害関係はありません。
2 取締役尾中直也氏及び宮崎敏明氏は、社外取締役であります。
3 監査役川口直也氏、北野一郎氏及び和田佳久氏は、社外監査役であります。
4 取締役の任期は、2020年3月期に係る定時株主総会終結の時から2022年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
5 監査役の任期は、2020年3月期に係る定時株主総会終結の時から2024年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

社外役員の状況

当社の社外取締役の尾中直也氏は、大手会計事務所・監査法人での監査経験があり、多岐にわたる業務経験と会計専門家としての高い見識を有しております。また、社外取締役の宮崎敏明氏は、長年にわたり企業経営に携わり、経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有していることから、有用な意見を当社の経営に反映させるため選任しております。また、いずれの社外取締役も当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係を有していない取締役であります。

当社の社外監査役は、弁護士としての専門的な知見及び企業法務に関する豊富な経験と高い見識を有しております川口直也氏、及び和田佳久氏、そして大手会計事務所・監査法人での監査経験があり、多岐にわたる業務経験と会計専門家としての高い見識を有しております北野一郎氏の3名であり、法令遵守や適正な会計処理がなされているか等、専門的に監査が行われる体制を敷いております。また、いずれの社外監査役も当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係を有していない監査役であります。社外監査役は取締役会に出席し、取締役の業務遂行状況に関して聴取を行い、相互連携のもと監査を実施しております。

当社は、社外取締役及び社外監査役が独立した立場から経営の監視を的確かつ有効に実行できる体制を構築するため、内部監査部門が必要の都度、経営に関わる必要な資料の提供や事情説明を行う体制をとっており、監査役が内部監査人と連携して、会社内の情報収集を行っております。これらにより、社外取締役及び社外監査役の独立した活動を支援しております。

なお、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては、次のaからcまでいずれも該当しないことを考慮しております。

- a . 当社を主要な取引先とする者若しくはその業務執行者又は当社の主要な取引先若しくはその業務執行者
- b . 当社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門専門家又は法律専門家(当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者を言う。)
- c . 最近においてa又はbに該当していた者

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役又は社外監査役と内部監査部門は、相互の連携を図るために、定期的な情報交換を実施し、監査方針、計画、実施した監査結果に関する確認等を行い、取締役会及び内部統制委員会等を通じ、適宜報告がなされております。

(3) 【監査の状況】

内部監査及び監査役監査

(内部監査の状況)

内部監査につきましては、内部監査部門として内部監査室1名を中心に状況に応じ管理部1名、経営企画室1名が担当し、会社内における業務活動を随時監査するとともに、組織整備の改善に取り組んでおります。監査役と内部監査部門は連携して監査を行っており、また、監査法人と必要に応じて情報交換等を行い、連携を図っております。

(監査役監査の状況)

当社における監査役監査は、監査役3名で構成されており、会計監査及び業務監査を行っております。当事業年度において当社は監査役会を年10回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
加藤 英雄	10回	10回
河内 孝	10回	9回
戸田 裕典	9回	9回

(注) 1. 戸田裕典氏は、2019年4月28日に就任しており、就任以前の監査役会の出席状況は除外しております。
 2. 2020年6月30日に開催した定時株主総会において、監査役が全員交代となっており、現在は4名の監査役(常勤1名、社外3名)となっております。

監査役会における主な検討事項は、監査方針や監査計画の策定、会計監査人の報酬、定時株主総会への付議内容の監査、常勤監査役選定、決算の監査であります。

常勤監査役 加藤英雄氏は、本社に常駐し、日常業務の監査及び取締役会に出席し、業務執行状況の監査を行ってまいりました。

社外監査役 河内孝氏は、長年に渡る新聞社の経験を活かし、客観的な立場から取締役の職務執行の監視及び会社の意思決定における妥当性・適切性を確保する為の助言・提言をおこなってまいりました。

社外監査役 戸田裕典氏は、弁護士としての専門的知見から、取締役の職務執行の監視及び会社の意思決定における妥当性・適切性を確保する為の助言・提言をおこなってまいりました。

監査役3名は、経営の意思決定や業務執行の状況を把握するため取締役会に出席するほか、適宜監査役会を開催しております。また必要に応じて取締役又は使用人に対して報告や関係資料の提示を求め、取締役の職務の執行を監査し、内部監査担当者及び会計監査人と必要に応じて随時情報伝達と意見交換を行い、相互の連携を高め、職務執行を十分に監視できる体制を整えております。

また、常勤監査役は、稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または従業員にその説明を求める体制を取っております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

監査法人コスモス

b. 継続監査期間

11年間

c. 業務を執行した公認会計士

代表社員 業務執行社員 新開智之

業務執行社員 小室豊和

業務執行社員 相羽美香子

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査に係る補助者は、公認会計士3名及びその他7名であります。

監査法人の選定方針と理由

当社は、会計監査人の選定及び評価に際しては、審査体制が整備されていること、監査日数、監査期間及び具体的な監査実施要領並びに監査費用が合理的かつ妥当であること、監査実績などにより総合的に判断いたします。また、日本公認会計士協会の定める「独立性に関する指針」に基づき独立性を有することを確認いたします。

(監査報酬の内容等)

(監査公認会計士等に対する報酬の内容)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	21,600		18,600	
連結子会社				
計	21,600		18,600	

(注) 提出会社の前連結会計年度の監査証明業務に基づく報酬には、2018年4月1日以降に実施した第38期から第41期の過年度決算の訂正に係る監査業務に対する報酬等が含まれています。

(その他重要な報酬の内容)

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

(監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容)

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

(監査報酬の決定方針)

該当事項はありませんが、当社の事業規模、特性、監査日数等を勘案し決定しております。

(監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由)

当社監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、監査方法及び監査内容などを確認し、検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項及び第3項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	20,990	20,990				4
監査役 (社外監査役を除く。)	4,200	4,200				1
社外役員	4,800	4,800				5

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、役員の報酬等の決定方針については特に定めておりませんが、役員の報酬等につきましては、役位、在勤年数、業績評価、会社の業績等を総合的に勘案し、株主総会で決議された支払限度額の範囲内で、決定しております。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、投資株式について、株式の価値の変動または配当の受領によって利益を得ることを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式、それ以外の株式を純投資目的以外の目的である投資株式（政策保有株式）に区分しております。

株式の保有状況

保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式					
非上場株式以外の株式	22,780				

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人コスモスにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、監査法人主催の各種セミナーに参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 167,047	91,449
受取手形及び売掛金	3 281,304	200,637
商品	242,580	265,573
仕掛品	7,452	-
貯蔵品	5,241	2,843
1年内回収予定の長期貸付金	378	-
未収入金	745	54,967
未収消費税等	6,002	-
その他	19,573	56,388
貸倒引当金	2,153	210
流動資産合計	728,171	671,650
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1 140,631	6,568
機械装置及び運搬具（純額）	0	-
土地	1 289,500	-
リース資産（純額）	9,423	-
その他（純額）	8,806	0
有形固定資産合計	2 448,361	2 6,568
無形固定資産		
商標権	88	-
ソフトウェア	20,085	-
無形固定資産合計	20,174	-
投資その他の資産		
投資有価証券	1 22,780	-
破産更生債権等	120,269	87,776
差入保証金	87,320	87,145
その他	3,209	28,841
貸倒引当金	120,269	87,776
投資その他の資産合計	113,309	115,987
固定資産合計	581,845	122,555
資産合計	1,310,017	794,206

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 145,993	65,097
短期借入金	1 90,000	140,000
1年内返済予定の長期借入金	1 79,606	8,350
リース債務	2,285	2,156
未払金	53,739	60,283
未払法人税等	14,728	15,855
未払消費税等	5,185	15,412
賞与引当金	13,350	8,035
その他	50,408	18,272
流動負債合計	455,296	333,464
固定負債		
長期借入金	1 93,867	-
リース債務	7,091	4,934
繰延税金負債	2,232	-
退職給付に係る負債	45,195	36,911
役員退職慰労引当金	5,324	-
資産除去債務	12,331	14,638
固定負債合計	166,043	56,484
負債合計	621,340	389,949
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,384,509	1,384,509
資本剰余金	697,805	699,277
利益剰余金	1,397,465	1,677,636
自己株式	1,695	1,893
株主資本合計	683,154	404,256
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,522	-
その他の包括利益累計額合計	5,522	-
純資産合計	688,677	404,256
負債純資産合計	1,310,017	794,206

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
売上高	1,531,973	1,207,281
売上原価	¹ 777,847	¹ 612,202
売上総利益	754,125	595,079
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	340,269	248,756
賞与	3,538	52
賞与引当金繰入額	21,994	6,885
貸倒引当金繰入額	14,786	1,894
退職給付費用	7,512	7,446
業務委託費	55,069	114,425
賃借料	85,231	158,689
減価償却費	31,579	1,720
のれん償却額	-	343
その他	488,894	355,593
販売費及び一般管理費合計	1,048,876	892,018
営業損失()	294,751	296,939
営業外収益		
受取配当金	793	842
賃貸収入	-	5,101
為替差益	1,222	1,574
貸倒引当金戻入額	-	25
その他	10,642	3,465
営業外収益合計	12,658	11,009
営業外費用		
支払利息	5,747	6,856
売上割引	844	510
貸倒引当金繰入額	15,995	-
その他	7,579	3,591
営業外費用合計	30,167	10,958
経常損失()	312,260	296,887
特別利益		
固定資産売却益	-	² 26,056
子会社株式売却益	-	59,974
投資有価証券売却益	-	7,482
特別利益合計	-	93,514
特別損失		
固定資産除却損	⁴ 774	-
貸倒引当金繰入額	10,200	8,606
減損損失	³ 48,653	³ 35,195
過年度決算訂正関連費用	36,995	-
上場契約違約金	-	20,000
特別損失合計	96,623	63,801
税金等調整前当期純損失()	408,884	267,175
法人税、住民税及び事業税	9,761	12,996
法人税等合計	9,761	12,996
当期純損失()	418,645	280,171
親会社株主に帰属する当期純損失()	418,645	280,171

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
当期純損失()	418,645	280,171
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,033	5,522
その他の包括利益合計	3,033	5,522
包括利益	421,678	285,694
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	421,678	285,694

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,384,509	697,805	978,819	747	1,102,747	8,555	8,555	1,111,303
当期変動額								
親会社株主に帰属する当期純損失()			418,645		418,645			418,645
自己株式の取得				947	947			947
連結子会社の増資による持分の増減					-			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						3,033	3,033	3,033
当期変動額合計	-	-	418,645	947	419,593	3,033	3,033	422,626
当期末残高	1,384,509	697,805	1,397,465	1,695	683,154	5,522	5,522	688,677

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,384,509	697,805	1,397,465	1,695	683,154	5,522	5,522	688,677
当期変動額								
親会社株主に帰属する当期純損失()			280,171		280,171			280,171
自己株式の取得				197	197			197
連結子会社の増資による持分の増減		1,472			1,472			1,472
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						5,522	5,522	5,522
当期変動額合計	-	1,472	280,171	197	278,897	5,522	5,522	284,420
当期末残高	1,384,509	699,277	1,677,636	1,893	404,256	-	-	404,256

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	408,884	267,175
減損損失	48,653	35,195
減価償却費	31,579	1,720
のれん償却額	-	343
貸倒引当金の増減額(は減少)	40,966	6,662
賞与引当金の増減額(は減少)	2,150	714
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	4,164	8,284
受取利息及び受取配当金	2,038	1,275
支払利息	5,747	6,856
過年度決算訂正関連費用	36,995	-
投資有価証券売却損益(は益)	-	7,482
有形固定資産売却損益(は益)	-	26,056
有形固定資産除却損	774	-
関係会社株式売却損益(は益)	-	59,974
売上債権の増減額(は増加)	10,517	75,455
たな卸資産の増減額(は増加)	48,437	20,594
仕入債務の増減額(は減少)	18,540	67,532
未払消費税等の増減額(は減少)	2,785	7,590
その他の資産の増減額(は増加)	19,753	15,283
その他の負債の増減額(は減少)	10,901	57,753
小計	168,461	282,795
利息及び配当金の受取額	2,037	1,274
利息の支払額	5,729	6,856
法人税等の支払額	20,973	15,775
過年度決算訂正関連費用の支払額	36,995	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	230,122	304,153
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	11,089	-
有形固定資産の取得による支出	58,011	17,724
有形固定資産の売却による収入	-	427,468
無形固定資産の取得による支出	3,800	250
投資有価証券の売却による収入	-	22,507
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2,698
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	20,983
貸付けによる支出	-	48,000
貸付金の回収による収入	50,120	45,161
その他の収入	12,814	3,630
その他の支出	17,686	64,422
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,472	344,688

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	90,000	158,000
短期借入金の返済による支出	56,000	108,000
長期借入れによる収入	30,000	-
長期借入金の返済による支出	92,870	165,123
ファイナンス・リース債務の返済による支出	2,251	2,285
自己株式の取得による支出	947	197
非支配株主からの払込みによる収入	-	1,472
財務活動によるキャッシュ・フロー	32,069	116,133
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	267,664	75,598
現金及び現金同等物の期首残高	422,600	154,935
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 154,935	¹ 79,336

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当社グループは、前連結会計年度までの5連結会計年度に引き続き、当連結会計年度においても継続的に営業損失を計上するとともに重要な営業損失を計上しました。また、金融機関からの新たな資金調達が困難な状況にあります。これらにより当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在しております。

当該状況を解消又は改善するために以下の対応策を継続して実施しております。

室内装飾品関連は、経営陣の刷新に伴うトップセールスによる新規顧客の開拓、積極的なマーケティング及びデジタルマーケティングによる既存顧客の取引額のアップ、パートナー（代理店）戦略の強化、営業手法において顧客関係性マネジメント（CRM）の徹底及び営業支援システム（SFA）の導入により業務効率化。メインブランド「サザンクロス」見本帳の大幅改訂により、一定の売上高は確保致しました。また、当第4四半期以降におきましては、「インハウス」見本帳の改訂に着手し、販売強化を実施して売上高の増加を図っています。

また、資金面におきましては増資または借入による長期安定資金の調達を検討し、投資家や事業会社と協議を進めてまいります。

しかしながら、売上高の増加に係る対応策につきましてはすでに着手しているものの、成果が出るまでに一定の期間を要します。そのため、同時に最大限の経費削減に努め、財務体質改善及び会社構造の改善に努めてまいります。また、資金調達に関しては調達先との協議に遅延が生じる恐れがあります。以上により、現時点においては、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び主要な連結子会社の会社名

当社連結子会社は、株式会社イフ、五洋亜細亜株式会社の2社であります。

株式会社キュアリサーチについては、所有株式の全てを譲渡したことにより連結子会社から外しております。

五洋亜細亜株式会社は2019年7月12日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した非連結子会社の数

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、五洋亜細亜株式会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、3月末日に仮決算を実施しております。その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

たな卸資産

評価基準は、原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商品 移動平均法

仕掛品 個別法

貯蔵品 最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に見合う分を計上しております。

役員退職慰労引当金

当社は役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、業績不安定のため引当を停止しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理してあります。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3カ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 令和2年3月31日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1: 顧客との契約を識別する。
- ステップ2: 契約における履行義務を識別する。
- ステップ3: 取引価格を算定する。
- ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2019年7月4日)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)

(1) 概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(以下「時価算定会計基準等」という。)が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

- 「金融商品に関する会計基準」における金融商品
 - 「棚卸資産の評価に関する会計基準」におけるトレーディング目的で保有する棚卸資産
- また「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中です。

- ・「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 2020年3月31日)

(1) 概要

関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に、採用した会計処理の原則及び手続きの概要を示すことを目的とするものです。

(2) 適用予定日

2021年3月期の年度末より適用予定であります。

- ・「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)

(1) 概要

当年度の財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌年度の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目における会計上の見積りの内容について、財務諸表利用者の理解に資する情報を開示することを目的とするものです。

(2) 適用予定日

2021年3月期の年度末より適用予定であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、流動資産の「その他」に含めていた「未収入金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動資産の「その他」に表示していた20,319千円は、「未収入金」745千円、「その他」19,573千円として組み替えております。

また、前連結会計年度において、流動負債の「その他」に含めていた「未払金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動負債の「その他」に表示していた104,147千円は、「未払金」53,739千円、「その他」50,408千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供されている資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
建物	109,110千円	- 千円
土地	289,500千円	- 千円
定期預金	12,111千円	- 千円
投資有価証券	22,780千円	- 千円
計	433,502千円	- 千円

(注) 前連結会計年度の期末日現在では、上記の担保に供している資産に加え、当社が保有していた株式会社キュアリサーチの株式が担保に供されておりました。

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
短期借入金	90,000千円	- 千円
1年内返済予定の長期借入金	20,592千円	- 千円
長期借入金	35,103千円	- 千円
計	145,695千円	- 千円

2 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
	985,884千円	303,768千円

3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
受取手形	286千円	- 千円
支払手形	1,090千円	- 千円

(連結損益計算書関係)

- 1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上原価	57,988千円	18,611千円

- 2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
建物及び構築物、土地	千円	23,587千円
その他	千円	2,468千円
計	千円	26,056千円

3 減損損失

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

区分	用途	種類	場所	減損損失 (千円)
当社	遊休資産	建物	東京都中央区	39,431
当社	遊休資産	工具、器具及び備品	愛知県小牧市	9,221

当社グループは、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す単位として、当社グループは資産を事業内容をもとにグルーピングしております。遊休資産は、個々の資産グループとして取り扱っております。

前連結会計年度において、これら資産グループについて使用見込がなくなり遊休状態となったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

その内訳は、建物39,431千円、工具、器具及び備品9,221千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

区分	用途	種類	場所	減損損失 (千円)
当社	事業用資産	建物等	愛知県小牧市	31,492
五洋亜細亜株式会社	事業用資産	運搬具等	東京都中央区	3,703

当社グループは、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す単位として、当社と子会社はそれぞれ全ての資産を事業用資産にグルーピングしております。

当連結会計年度において、これら資産グループについて営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

その内訳は、当社が建物及び構築物17,906千円、リース資産7,528千円、ソフトウェア3,437千円、機械装置及び運搬具67千円、商標権57千円、その他2,495千円であり、五洋亜細亜株式会社が機械装置及び運搬具1,507千円、のれん1,710千円、ソフトウェア241千円、その他243千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、零として評価しております。

4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
工具、器具及び備品	506千円	- 千円
建物附属設備	267千円	- 千円
計	774千円	- 千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	3,717千円	273千円
組替調整額	- 千円	7,482千円
税効果調整前	3,717千円	7,755千円
税効果額	684千円	2,232千円
その他有価証券評価差額金	3,033千円	5,522千円
その他の包括利益合計	3,033千円	5,522千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,203,174		18,182,857	2,020,317

(減少事由の概要)

株式併合により減少 18,182,857株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,370	1,025	4,713	682

(増加事由の概要)

単元未満株式の買取請求により増加 1,025株

(減少事由の概要)

株式併合により減少 4,713株

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,020,317	8,081,268	-	10,101,585

(増加事由の概要)

株式分割により増加 8,081,268株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	682	2,913	-	3,595

(増加事由の概要)

単元未満株式の買取請求により増加 37株

株式分割により増加 2,876株

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
現金及び預金	167,047千円	91,449千円
預入期間が3カ月を超える定期預金	12,111千円	12,112千円
現金及び現金同等物	154,935千円	79,336千円

2 重要な非資金取引の内容

株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

株式の売却により、株式会社キュアリサーチが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の主な内容は次のとおりであります。

流動資産	41,946千円
固定資産	96,514千円
資産合計	138,460千円
流動負債	68,517千円
固定負債	88,455千円
負債合計	156,973千円

重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
重要な資産除去債務の計上額	5,352千円	9,278千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、事業会社からの借入により資金を調達しております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っています。借入金の使途は運転資金であります。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

前連結会計年度(2019年3月31日)

2019年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額 (*)	時価 (*)	差額
(1)現金及び預金	167,047	167,047	
(2)受取手形及び売掛金	281,304	281,304	
(3)投資有価証券 その他有価証券	22,780	22,780	
(4)長期貸付金(1年内回収予定の長期貸付金を含む)	378	378	
(5)支払手形及び買掛金	(145,993)	(145,993)	
(6)短期借入金	(90,000)	(90,000)	
(7)長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	(173,473)	(174,535)	1,062

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

当連結会計年度(2020年3月31日)

2020年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額 (*)	時価 (*)	差額
(1)現金及び預金	91,449	91,449	
(2)受取手形及び売掛金	200,637	200,637	
(3)支払手形及び買掛金	(65,097)	(65,097)	
(4)短期借入金	(140,000)	(140,000)	
(5)1年内返済予定の長期借入金	(8,350)	(8,350)	

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 支払手形及び買掛金、(4) 短期借入金、並びに(5) 1年内返済予定の長期借入金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	2019年3月31日	2020年3月31日
差入保証金	87,320	87,145

上記については、市場価格がなく、かつ実質的な預託期間を算定することは困難であることから、合理的なキャッシュ・フローを見積ることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(注) 3 満期のある金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

前連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
受取手形及び売掛金	281,304			
長期貸付金	378			
合計	281,682			

当連結会計年度(2020年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
受取手形及び売掛金	200,637			
合計	200,637			

(注) 4 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

前連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
長期借入金	79,606	48,800	22,542	8,988	6,501	7,036
合計	79,606	48,800	22,542	8,988	6,501	7,036

当連結会計年度(2020年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
長期借入金	8,350					
合計	8,350					

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2019年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	22,780	15,024	7,755
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式			
合計	22,780	15,024	7,755

当連結会計年度(2020年3月31日)

該当事項はありません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	22,507	7,482	
合計	22,507	7,482	

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。従業員数が300人未満のため、簡便法を採用しており、年金資産等はありません。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
退職給付に係る負債の期首残高	41,031	45,195
退職給付費用	7,512	7,446
退職給付の支払額	3,348	15,730
退職給付に係る負債の期末残高	45,195	36,911

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (2019年 3月 31日)	当連結会計年度 (2020年 3月 31日)
積立型制度の退職給付債務		
年金資産		
非積立型制度の退職給付債務	45,195	36,911
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	45,195	36,911
退職給付に係る負債	45,195	36,911
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	45,195	36,911

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 7,512千円 当連結会計年度 7,446千円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
繰延税金資産の内訳		
未払事業税	1,678千円	1,578千円
税務上の繰越欠損金	264,134千円	346,825千円
たな卸資産評価損	17,744千円	16,911千円
減損損失	16,110千円	31,054千円
貸倒引当金	62,071千円	25,771千円
退職給付に係る負債	13,852千円	11,313千円
賞与引当金	4,085千円	3,050千円
役員退職慰労引当金	1,631千円	千円
資産除去債務	2,145千円	2,148千円
その他	3,975千円	4,026千円
繰延税金資産小計	387,429千円	442,679千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2	264,134千円	346,825千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	123,295千円	95,854千円
評価性引当額小計(注)1	387,429千円	442,679千円
繰延税金資産合計	千円	千円
繰延税金負債の内訳		
その他有価証券評価差額金	2,232千円	千円
繰延税金負債合計	2,232千円	千円

(注) 1. 評価性引当額が52,665千円増加しております。この増加の主な内容は、税務上の繰越欠損金が84,478千円増加、減損損失が8,391千円増加したものの、貸倒引当金が34,121千円減少したことによるものであります。

2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	50,490	56,546	33,762			123,335	264,134千円
評価性引当額	50,490	56,546	33,762			123,335	264,134千円
繰延税金資産							

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度(2020年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	55,779	33,672		36,502	6,767	214,102	346,825千円
評価性引当額	55,779	33,672		36,502	6,767	214,102	346,825千円
繰延税金資産							

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
税金等調整前当期純損失のため注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

物流業務施設の土地及び賃借不動産の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から9年から15年と見積り、割引率は0.05%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
期首残高	6,977千円	12,331千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	5,352千円	9,278千円
時の経過による調整額	2千円	5千円
資産除去債務の消滅による減少額	- 千円	6,977千円
期末残高	12,331千円	14,638千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、商品の種類及び販売市場別を基本に、主にカーテン及びカーテン生地を中心とした「室内装飾品関連」とメディカルツーリズムに関わるサービス事業を中心とした「メディカル関連」の2つのセグメントから構成されており、事業ごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。なお、前期の「メディカル関連」セグメントは、主に先端医療検査に関わるサービス事業を行っていました。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業損失()ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			連結損益計算書 計上額 (注)1
	室内装飾品 関連	メディカル 関連	計	
売上高				
外部顧客への売上高	1,392,692	139,280	1,531,973	1,531,973
セグメント間の内部 売上高又は振替高				
計	1,392,692	139,280	1,531,973	1,531,973
セグメント損失()	243,437	51,313	294,751	294,751

(注)1 セグメント損失()は、連結損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

2 セグメント資産及び負債は、意思決定するうえで重要でないことから記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			連結損益計算書 計上額 (注)1
	室内装飾品 関連	メディカル 関連	計	
売上高				
外部顧客への売上高	1,192,411	14,870	1,207,281	1,207,281
セグメント間の内部 売上高又は振替高				
計	1,192,411	14,870	1,207,281	1,207,281
セグメント損失()	284,690	12,248	296,939	296,939

(注)1 セグメント損失()は、連結損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

2 セグメント資産及び負債は、意思決定するうえで重要でないことから記載を省略しております。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

本邦の外部顧客への売上高が90%超のため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)及び当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)及び当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	室内装飾品関連	メディカル関連	計		
減損損失	48,653		48,653		48,653

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	室内装飾品関連	メディカル関連	計		
減損損失	31,492	3,703	35,195		35,195

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	室内装飾品関連	メディカル関連	計		
当期償却額		343	343		343
当期末残高					

(注)「メディカル関連」において、のれんの減損損失1,710千円を、計上しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)及び当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1)連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円) (注)1	科目	期末残高 (千円)
役員及びその 近親者	大脇 功嗣			当社代表取締役社長	被所有 直接0.0	債務被保証	当社銀行借入 に対する債務 被保証 (注)2	123,501		
							銀行借入債務 の連帯保証 (注)3	143,513		
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社 大倉商事	愛知県 小牧市	10,000	資産管理			資金の借入	90,000	短期借入金 (注)4・5	90,000

(注) 1 取引金額には消費税を含んでおりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 2 当社銀行借入に対する債務被保証については、保証料の支払いは生じておりません。愛知県信用保証協会との信用保証委託契約を締結するにつき、該当契約については連帯保証契約を受けたものであり、期末の被保証残高を取引金額に記載しております。
- 3 当社は、銀行借り入れに対して、代表取締役社長の大脇功嗣より債務保証を受けております。なお、保証料の支払及び担保の差入れは行っておりません。
- 4 取引条件は、市場相場を勘案し決定しております。
- 5 上記取引は、当社と関連を有しない他の事業者と同様の取引条件によっております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

(2)連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引
連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等
前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円) (注)1	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者	小野 高志			五洋亜細亜株式会社取締役	被所有 直接0.0	債務被保証	五洋亜細亜株式会社の借入に対する債務被保証 (注)2	70,000		
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等及び当該会社等の子会社	クローズワックス合同会社	大阪市中央区	1,000	経営コンサルティング事業	被所有 直接 0.0	役員の派遣	資金の借入 (注)3 利息の支払	70,000 3,110	短期借入金	70,000

(注) 1 取引金額には消費税を含んでおりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 五洋亜細亜株式会社のクローズワックス合同会社からの借入債務に対し、連帯保証契約を受けたものであり、期末の被保証残高を取引金額に記載しております。なお、保証料の支払いは生じておりません。
- 資金の貸借に係る金利率等の取引条件は、市場金利を勘案し一般の取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
1株当たり純資産額	68.20円	1株当たり純資産額	40.03円
1株当たり当期純損失金額	41.45円	1株当たり当期純損失金額	27.75円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	

- (注) 1 当社は、2018年10月1日付で普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。また、2019年7月1日付で普通株式1株につき普通株式5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失金額を算定しております。
- 2 算定上の基礎は、次のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	688,677	404,256
普通株式に係る純資産額(千円)	688,677	404,256
普通株式の発行済株式数(株)	10,101,585	10,101,585
普通株式の自己株式数(株)	3,410	3,595
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	10,098,175	10,097,990

2 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純損失(千円)	418,645	280,171
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(千円)	418,645	280,171
普通株式の期中平均株式数(株)	10,098,827	10,098,012

(重要な後発事象)

(第三者割当による新株式の発行)

当社は、2020年4月2日開催の取締役会において、第三者割当による新株式の発行(以下、「本第三者割当増資」といいます。)を行うことについて決議いたしました。なお、第三者割当による新株式の発行については、2020年4月17日に払込手続きが完了しております。

その概要は以下のとおりであります。

発行新株式数	普通株式 714,000株
払込金額	1株につき140円
払込金額の総額	99,960,000円
増加する資本金の額	99,960,000円
募集又は割当方法	第三者割当の方法により、HDD SINGAPORE PTE. LTD. に714,000株を割り当てる。

(コミットメントライン契約の締結)

当社は、2020年8月25日開催の取締役会において、当社社外役員との間でコミットメントライン契約を締結いたしました。なお、社外役員という立場上、利益相反取引に該当する為、会社法第365条及び第356条に基づき取締役会にて決議いたしました。

1. コミットメントライン設定の目的

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化し、今後当社の事業活動に影響を及ぼす可能性がある事に加え、継続して重要な営業損失を計上しており、金融機関からの新たな資金調達が困難な状況にあり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる状況が存在していることから、財務基盤の強化を目的とするものであります。

2. コミットメントライン契約の概要

総額250百万円のコミットメントライン契約となります。

契約締結先	融資枠設定金額	契約締結日	契約期間	貸出金利	使用用途
社外取締役	250百万円	2020年8月25日	1年	年3%	運転資金

3. 今後の見通し

当社の連結業績に与える影響は軽微であります。

(資金の借入)

当社は、2020年9月17日開催の取締役会において、資金の借入を行うことを決議いたしました。

1. 資金の借入の理由

今般の新型コロナウイルス感染症拡大とその長期化に備えて、当社の事業であります室内装飾品関連事業(カーテン等)における運転資金を確保することを目的として実施するものであります。

2. 借入の概要

(1) 借入先 株式会社P&C 代表取締役 江川源(以下、「P&C」といいます。)

東京都品川区大崎二丁目7番12号

資本金 10百万円

事業内容 衛生用品の開発、製造、販売及び輸入

「当社とP&Cとの関係等」

- ・資本関係 該当事項はありません。
- ・取引関係 該当事項はありません。
- ・人的関係 該当事項はありません。
- ・関連当事者への該当状況 該当事項はありません。

・P&Cからの借入理由

金融機関からの借入が困難であることから、当社社外取締役の紹介により、P&Cから借入を行うものであります。

- (2) 借入金額 200百万円
- (3) 借入利率 3 %
- (4) 借入実行日 2020年 9 月24日
- (5) 返済期限 2022年 1 月24日
- (6) 担保の有無 無し

3 . 今後の見通し

当該借入による2021年 3 月期の連結業績への影響は軽微であります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	90,000	140,000	9.50	
1年以内に返済予定の長期借入金	79,606	8,350	1.98	
1年以内に返済予定のリース債務	2,285	2,156		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	93,867			
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	7,091	4,934		2025年8月7日
合計	272,850	155,441		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	2,114	1,834	674	277

3 短期借入金については、国内における金融機関の貸付利率の水準に比して高い平均利率となっております。

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務	12,331	9,284	6,977	14,638

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	280,013	618,389	909,140	1,207,281
税金等調整前四半期(当期)純損失金額() (千円)	70,166	76,691	151,575	267,175
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失金額() (千円)	73,418	82,007	159,642	280,171
1株当たり四半期(当期)純損失金額() (円)	7.27	8.12	15.81	27.75

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純損失金額() (円)	7.27	0.85	7.69	11.94

(注) 当社は、2019年7月1日付で普通株式1株につき普通株式5株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純損失金額()を算定しております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3 119,099	36,849
受取手形	4 6,335	5,206
売掛金	1 256,217	1 140,958
商品	239,121	260,875
貯蔵品	5,241	2,843
前渡金	1,478	8,762
前払費用	8,151	26,136
未収入金	656	190
未収消費税等	6,002	-
その他	1 1,807	1 2,120
貸倒引当金	2,055	-
流動資産合計	642,056	483,942
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3 109,711	-
構築物（純額）	1,199	-
機械及び装置（純額）	90	-
車両運搬具（純額）	0	-
工具、器具及び備品（純額）	8,067	-
土地	3 289,500	-
リース資産（純額）	9,423	-
有形固定資産合計	417,992	-
無形固定資産		
商標権	88	-
ソフトウェア	4,436	-
無形固定資産合計	4,524	-
投資その他の資産		
投資有価証券	3 22,780	-
関係会社株式	3 0	0
出資金	1,030	30
関係会社長期貸付金	150,000	175,000
破産更生債権等	1 158,251	86,857
長期前払費用	2,179	28,811
差入保証金	48,888	85,600
貸倒引当金	308,251	243,967
投資その他の資産合計	74,878	132,332
固定資産合計	497,395	132,332
資産合計	1,139,451	616,275

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	4 54,809	14,615
買掛金	66,316	31,705
短期借入金	3 90,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	3 79,606	8,350
リース債務	2,285	2,156
未払金	40,014	1 59,239
未払費用	14,385	10,911
未払消費税等	-	12,867
未払法人税等	14,493	13,149
賞与引当金	6,000	6,561
預り金	1,354	2,158
前受金	1,618	1,689
流動負債合計	370,882	193,405
固定負債		
長期借入金	3 93,867	-
リース債務	7,091	4,934
繰延税金負債	2,232	-
退職給付引当金	41,186	32,319
役員退職慰労引当金	5,324	-
資産除去債務	12,331	14,638
固定負債合計	162,034	51,892
負債合計	532,916	245,297
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,384,509	1,384,509
資本剰余金		
資本準備金	697,805	697,805
資本剰余金合計	697,805	697,805
利益剰余金		
利益準備金	69,000	69,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,548,607	1,778,443
利益剰余金合計	1,479,607	1,709,443
自己株式	1,695	1,893
株主資本合計	601,011	370,977
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,522	-
評価・換算差額等合計	5,522	-
純資産合計	606,534	370,977
負債純資産合計	1,139,451	616,275

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当事業年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
売上高	1 1,216,308	1 1,002,563
売上原価		
商品期首たな卸高	284,366	239,121
当期商品仕入高	658,077	554,227
合計	942,444	793,349
他勘定振替高	41,477	17,640
商品期末たな卸高	239,121	260,875
売上原価合計	661,845	514,833
売上総利益	554,462	487,729
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	62,582	50,357
広告宣伝費	58,811	28,544
見本帳費	39,823	10,233
貸倒引当金繰入額	264	2,005
役員報酬	19,060	29,990
給料及び手当	269,727	221,229
賞与	-	52
賞与引当金繰入額	12,434	6,561
退職給付費用	6,639	6,591
役員退職慰労引当金繰入額	-	5,324
業務委託費	49,742	101,771
福利厚生費	36,411	33,945
租税公課	15,818	17,751
消耗品費	18,795	9,827
旅費及び交通費	26,617	23,882
賃借料	59,878	138,493
通信費	8,540	8,018
減価償却費	25,022	698
その他	101,763	124,520
販売費及び一般管理費合計	811,936	805,139
営業損失()	257,473	317,409

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当事業年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
営業外収益		
受取利息	1 3,606	1 3,133
受取賃貸料	1 9,540	1 14,778
為替差益	1,222	1,574
その他	1 14,166	1 8,645
営業外収益合計	28,535	28,131
営業外費用		
支払利息	4,415	2,587
売上割引	844	510
賃貸収入原価	9,540	9,540
その他	6,649	3,484
営業外費用合計	21,448	16,122
経常損失()	250,387	305,399
特別利益		
固定資産売却益	-	26,056
関係会社株式売却益	-	41,461
投資有価証券売却益	-	7,482
貸倒引当金戻入額	-	80,000
特別利益合計	-	155,001
特別損失		
減損損失	48,653	31,492
固定資産除却損	2 774	-
関係会社株式評価損	99,999	4,099
貸倒引当金繰入額	80,000	15,716
過年度決算訂正関連費用	36,995	-
上場契約違約金	-	20,000
特別損失合計	266,423	71,308
税引前当期純損失()	516,810	221,706
法人税、住民税及び事業税	9,215	8,129
法人税等合計	9,215	8,129
当期純損失()	526,026	229,836

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,384,509	697,805	697,805	69,000	1,022,581	953,581
当期変動額						
当期純損失()					526,026	526,026
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	-	526,026	526,026
当期末残高	1,384,509	697,805	697,805	69,000	1,548,607	1,479,607

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	747	1,127,986	8,555	8,555	1,136,542
当期変動額					
当期純損失()		526,026			526,026
自己株式の取得	947	947			947
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			3,033	3,033	3,033
当期変動額合計	947	526,974	3,033	3,033	530,007
当期末残高	1,695	601,011	5,522	5,522	606,534

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,384,509	697,805	697,805	69,000	1,548,607	1,479,607
当期変動額						
当期純損失()					229,836	229,836
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	-	229,836	229,836
当期末残高	1,384,509	697,805	697,805	69,000	1,778,443	1,709,443

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	1,695	601,011	5,522	5,522	606,534
当期変動額					
当期純損失()		229,836			229,836
自己株式の取得	197	197			197
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			5,522	5,522	5,522
当期変動額合計	197	230,034	5,522	5,522	235,557
当期末残高	1,893	370,977	-	-	370,977

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当社は、前事業年度までの5事業年度に引き続き、当事業年度においても継続的に営業損失を計上するとともに重要な営業損失を計上しました。また、金融機関からの新たな資金調達が困難な状況にあります。

これらにより当社には継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在しております。

当該状況を解消又は改善するために以下の対応策を継続して実施しております。

室内装飾品関連は、経営陣の刷新に伴うトップセールスによる新規顧客の開拓、積極的なマーケティング及びデジタルマーケティングによる既存顧客の取引額のアップ、パートナー（代理店）戦略の強化、営業手法において顧客関係性マネジメント（CRM）の徹底及び営業支援システム（SFA）の導入により業務効率化、メインブランド「サザンクロス」見本帳の大幅改訂により、一定の売上高は確保致しました。また、当第4四半期以降におきましては、「インハウス」見本帳の改訂に着手し、販売強化を実施して売上高の増加を図っています。

また、資金面におきましては増資または借入による長期安定資金の調達を検討し、投資家や事業会社と協議を進めてまいります。

しかしながら、売上高の増加に係る対応策につきましてはすでに着手しているものの、成果が出るまでに一定の期間を要します。そのため、同時に最大限の経費削減に努め、財務体質改善及び会社構造の改善に努めてまいります。また、資金調達に関しては調達先との協議に遅延が生じる恐れがあります。以上により、現時点においては、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は、原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商品 移動平均法

貯蔵品 最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に見合う分を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、業績不安定のため引当を停止しております。

5 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
短期金銭債権	18,190千円	4,443千円
長期金銭債権	80,000千円	
短期金銭債務		170千円

2 保証債務

次の関係会社の借入債務に対して保証を行っております。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
五洋亜細亜株式会社(注)		110,000千円
(注) クローズワックス合同会社及び株式会社和円商事からの借入債務に対し、保証を行っております。		

3 担保資産及び担保付債務

担保に供されている資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
建物	109,110千円	
土地	289,500千円	
定期預金	12,111千円	
投資有価証券	22,780千円	
関係会社株式	0千円	
計	433,502千円	

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
短期借入金	90,000千円	
1年内返済予定の長期借入金	20,592千円	
長期借入金	35,103千円	
計	145,695千円	

4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前事業年度の期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
受取手形	286千円	
支払手形	1,090千円	

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業取引による取引高	44,564千円	50,708千円
営業取引以外の取引による取引高	17,206千円	18,944千円

2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
工具、器具及び備品	506千円	
建物附属設備	267千円	
計	774千円	

(有価証券関係)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額
 (単位：千円)

区分	2019年3月31日	2020年3月31日
子会社株式	0	0
計	0	0

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
繰延税金資産の内訳		
未払事業税	1,678千円	1,578千円
税務上の繰越欠損金	259,835千円	343,654千円
たな卸資産評価損	17,744千円	16,911千円
減損損失	19,931千円	27,199千円
関係会社株式評価損	35,247千円	5,854千円
貸倒引当金	119,628千円	73,579千円
退職給付引当金	12,623千円	9,905千円
賞与引当金	1,836千円	2,011千円
役員退職慰労引当金	1,631千円	千円
資産除去債務	2,145千円	2,148千円
その他	3,848千円	3,875千円
繰延税金資産小計	476,151千円	486,718千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	259,835千円	343,654千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	216,316千円	143,064千円
評価性引当額小計	476,151千円	486,718千円
繰延税金資産合計	千円	千円
繰延税金負債の内訳		
その他有価証券評価差額金	2,232千円	千円
繰延税金負債合計	2,232千円	千円
繰延税金負債の純額	2,232千円	千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

税引前当期純損失のため注記を省略しております。

(重要な後発事象)

(第三者割当による新株式の発行)

(コミットメントライン契約の締結)

(資金の借入)

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 (重要な後発事象)」をご参照ください。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	109,711	17,628	124,214 (17,906)	3,126		55,849
	構築物	1,199		1,163 (0)	35		2,091
	機械及び装置	90		67 (67)	22		10,879
	車両運搬具	0		0 (0)			1,049
	工具、器具及び備品	8,067	365	6,936 (2,495)	1,496		208,014
	土地	289,500		289,500			
	リース資産	9,423		7,528 (7,528)	1,894		6,505
	計	417,992	17,994	429,410 (27,997)	6,576		284,390
無形固定資産	商標権	88		57 (57)	31		6,371
	ソフトウェア	4,436		3,437 (3,437)	999		48,305
	計	4,524		3,494 (3,494)	1,030		54,677

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	物流倉庫の取得	9,778千円
建物	商品センターラック移設工事	7,850千円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	本社、工場、倉庫の売却	106,307千円
土地	本社、工場、倉庫の売却	289,500千円

なお、当期減少額のうち()内は、内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	310,306	13,661	80,000	243,967
賞与引当金	6,000	6,561	6,000	6,561
退職給付引当金	41,186	6,591	15,458	32,319
役員退職慰労引当金	5,324		5,324	

(注) 役員退職慰労引当金については、業績不安定のため引当を停止しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告の方法は、電子公告とする。ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.goyointex.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当社の単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
会社法第189条第2項各号に掲げる権利
取得請求権付株式の取得を請求する権利
募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第42期)	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日	2019年7月1日 東海財務局長に提出
(2)	内部統制報告書	事業年度 (第42期)	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日	2019年7月1日 東海財務局長に提出
(3)	有価証券報告書の訂正報告書	事業年度 (第42期)	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日	2019年7月16日 東海財務局長に提出
(3)	四半期報告書及び確認書	第43期 (第1四半期)	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	2019年8月13日 東海財務局長に提出
(4)	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(当社及び連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書		2019年10月15日 東海財務局長に提出
(5)	四半期報告書及び確認書	第43期 (第2四半期)	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	2019年11月14日 東海財務局長に提出
(6)	四半期報告書の訂正報告書及び確認書	第43期 (第2四半期)	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	2019年12月5日 東海財務局長に提出
(7)	四半期報告書の訂正報告書及び確認書	第43期 (第2四半期)	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	2019年12月5日 東海財務局長に提出
(8)	有価証券報告書の訂正報告書及び確認書	事業年度 (第42期)	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日	2020年1月16日 東海財務局長に提出
(9)	四半期報告書及び確認書	第43期 (第3四半期)	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日	2020年2月14日 東海財務局長に提出
(10)	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動について)の規定に基づく臨時報告書		2020年2月14日 東海財務局長に提出
(11)	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(当社及び連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書		2020年5月25日 東海財務局長に提出
(12)	臨時報告書の訂正報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく訂正臨時報告書		2020年5月26日 東海財務局長に提出
(13)	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4(監査証明を行う監査公認会計士等の異動について)の規定に基づく臨時報告書		2020年6月24日 東海財務局長に提出
(14)	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書		2020年6月30日 東海財務局長に提出
(15)	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動について)の規定に基づく臨時報告書		2020年7月1日 東海財務局長に提出

(16) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19
条第2項第12号及び第19号（当社及び連
結会社の財政状態、経営成績及びキャッ
シュ・フローの状況に著しい影響を与え
る事象）の規定に基づく臨時報告書

2020年8月28日
東海財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2020年9月23日

五洋インテックス株式会社

取締役会 御中

監査法人 コスモス

愛知県名古屋市

代表社員
業務執行社員 公認会計士 新開 智之

業務執行社員 公認会計士 小室 豊和

業務執行社員 公認会計士 相羽 美香子

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている五洋インテックス株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、五洋インテックス株式会社及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

継続企業の前提に関する重要な不確実性

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は、継続して重要な営業損失を計上しており、また、金融機関からの新たな資金調達が困難な状況にある。これらの状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該事象又は状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は連結財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

強調事項

- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、2020年4月2日開催の取締役会決議に基づき、2020年4月17日に99百万円の第三者割当による新株式の発行をしている。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、2020年8月25日開催の取締役会において、社外役員との間

でコミットメントライン契約（総額250百万円）を締結している。

3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、2020年9月17日開催の取締役会において、資金の借入（総額200百万円）を行うことを決議している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、五洋インテックス株式会社の2020年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、五洋インテックス株式会社が2020年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は開示すべき重要な不備があるため有効でないと表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

強調事項

内部統制報告書に記載のとおり、会社の全社的な内部統制及び決算・財務報告プロセスには開示すべき重要な不備が存在しているが、会社は開示すべき重要な不備に起因する必要な修正は全て財務諸表及び連結財務諸表に反映している。

これによる財務諸表監査に及ぼす影響はない。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係

はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2020年9月23日

五洋インテックス株式会社

取締役会 御中

監査法人 コスモス

愛知県名古屋市

代表社員
業務執行社員 公認会計士 新開 智之

業務執行社員 公認会計士 小室 豊和

業務執行社員 公認会計士 相羽 美香子

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている五洋インテックス株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、五洋インテックス株式会社の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

継続企業の前提に関する重要な不確実性

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は、継続して重要な営業損失を計上しており、また、金融機関からの新たな資金調達が困難な状況にある。これらの状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該事象又は状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

強調事項

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、2020年4月2日開催の取締役会決議に基づき、2020年4月17日に99百万円の第三者割当による新株式の発行をしている。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、2020年8月25日開催の取締役会において、社外役員との間でコミットメントライン契約（総額250百万円）を締結している。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、2020年9月17日開催の取締役会において、資金の借入（総額200百万円）を行うことを決議している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。